

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第32号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2014年(平成26年)3月3日月曜日

特集
4-5面

名取市閑上「ゆりあげ港朝市」再開から3ヶ月

震災前比2倍の集客力の秘密は



震災前後、地域内外の市民活動をつなぐ

同センターの大きな特徴は、官民含めた複数の主体が協働で運営に当たっていることだ。大船渡市で活動する3つのNPOと市の社会福祉協議会、そして大船渡市の5者が2013年9月に市民活動支援協議会を設立。仮設商店街「おおふ

岩手県大船渡市

沿岸部初

公設民営型支援センター開所

市民の力を結集して復興のまちづくりをめざす

岩手県大船渡市で2014年2月、沿岸部では初となる公設民営の常設型NPO支援センターである「大船渡市市民活動支援センター」が開所した。地域のNPOや市民団体、企業、行政がセクターを超えて情報を共有。ネットワークを築くことで地域活動を活性化し、市民参加による復興のまちづくり促進を目指して生まれた場だ。

など夢商店街」の一角に支援センターを仮オープン。4ヶ月の試験運用の後、市街地の商業施設内に拠点を移して本格始動となった。協議会を構成する3つのNPOのうち、「夢ネット大船渡」は2006年から地域おこしや中間支援活動を続け、地域では実績のある団体。被災した方に食事を提供する「さんさんの

外部支援が途絶えた後に試される地域力

支援センターの主な事業は、市民活動団体のネットワーク構築、情報の見える化、相談窓口対応、交流・協働サポート、スキルアップ支援の5つ。協議会の代表を務める大関輝一さん(みちのくふる里ネットワーク代表)は「開所後、市民

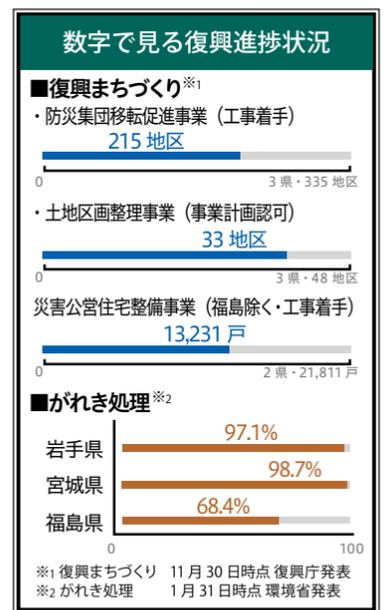
や地域の団体から早くも問い合わせや相談が持ち込まれている。まずまずの滑り出し」と語る。現在は市内の市民団体などへのヒアリングを進めている。以前から自治会や婦人会、子供会などの地域活動があるが、震災を機に、新たに団体が生まれ、また市外・県外からも多くのNPOなどが支援に入った。だが法人格を取得していない団体まで含めると、現状を把握することは市でも難しい状況。ネットワーク構築事業の土台とするためにも、各団体へのヒアリングを元にしたデータベースづくりが急務だ。

来年度からは大船渡市の広報誌のうち毎月1ページを支援センターで受け持ち、市民団体の活動紹介や支援センターからのPRに活用する。市としても、市民の声を取り上げる方法を模索していたが、協議会で定期的に交流する中で、広報誌の委託という具体的な協働の形が生まれた。大関さんは、「自分が使える支援情報がどこで得られるのか分

けられる広報誌をうまく活用したい」と期待する。こうした情報発信の連携がスムーズに動き出せるのも、官民協働事業ならではのことで。大船渡に限ったことではないが、外部から支援に入った団体は少しずつ姿を消しつつあり、人・モノ・カネのあらゆる面での支援が縮小していくことが課題となる。大関さんは、「これまで、国や県などの公的支援のほか、県外からも多くの援助があり、被災地の活動はいわばゲタを履かせてもらっていた状態。これから各地域の真の実力が試される」と気を引き締めている。



2月に行われた開所式に集合した関係者。



2面 RCF復興支援チーム
代表理事 藤沢烈氏
リーダーズインタビュー

震災から3年

東北は、シリコンバレーと並び世界的な成長地域になる

3面 宮城県
起業家育成事業
復興を加速させる地域の起業家ネットワーク

6面 漁師になるには?
東北のいま
大槌町・新規漁業就業者体験講座

7面 山形県長井市
市民が生み育てるまちづくり
～18年目の生ごみ堆肥化プランと地元フェス～

3 YEARS

復興の現場から、希望と愛を込めて

東北復興 どうなってるの?

日本中が価値観を見直した3.11から3年。震災により日本の社会問題を「10年先取りした」と言われる東北で、何がなされ、何が起きてきたのか?復興現場を取材し続けた東北復興新聞が贈る東北の今、そしてこれから。

3YEARS スリー・イヤーズ

復興の現場から、希望と愛を込めて

現場を取材し続けた「東北復興新聞」が贈る渾身の一冊!!

- 6 Questions: 何が、どうなってる? 復興の基本のキホン、教えます
- 15 Stories: ここに希望があった! 僕らがジビれた15人のストーリー
- 30 Projects: これから応援したい! 希望溢れる注目のプロジェクト
- 100 Things: 「復興ひと」55人が推薦! 最新の東北「食・買・観」ガイド

東北復興新聞の新刊 2月25日発売!!
本間 勇輝・美和(著) 東北復興新聞(編)

3.11から3年。押さえておきたい復興現場の「今」と「これから」。

URL: http://www.rise-tohoku.jp/3years/

リーダーズインタビュー

Q 間もなく震災から3年です。現状をどう見ていますか？

復興はどこまで進んだのか、これからどうなっていくのかを、いくつかの数字を追いながら説明していきたい。

まず、復興庁の資料によれば、がれきの撤去に関して、3月末で岩手県と宮城県では処理を100%終える見込みだ。復興予算の多くが投下されてきた事業であり、この3年で終わらせたことの大きな一つと言える。残る福島県も、あと1年で終了する見込みで、がれき以外の公共インフラの復旧も概ね計画通りに進んでいる。

続いて被災された方の最大の関心事である住宅、そしてまちづくりについて。用地取得の交渉や整備計画の策定に多くの時間が費やされた3年間だったが、いよいよこれからの1～2年で本格化する。現時点では完成した復興住宅は約1～2割だが、今後1年で約5割が、さらに1年で9割方が完成する見込みだ。高台移転や土地区画整理といった民間住宅用地の整備も2年間で5～6割が完了する見込みで、

現在仮設住宅に住む約10万人の方々の、住まいの移行が始まる。沿岸部の更地のままの町を見て「復興が進んでいない」という印象を持つ人もいるが、これからの2年間で大きく変化していくための準備の期間だったと捉えるべきだろう。

最後に産業面は、厳しい状況だ。被災した沿岸部の主要産業である水産・食品加工業について見ると、加工施設自体の復旧は78%まで来たのに対し、震災前の水準に売上が回復しているのは14%に留まる。ハード面の復旧に目処が付き、これからはいかに商品の付加価値を高め、消費者が求めるものを売っていくかが問われていく。

Q 住まいの移行では何が必要か、どのような取り組みが必要になりますか？

仮設住宅と復興住宅の二つのコミュニティ形成に向けた支援が必要だ。まず仮設住宅だが、全員が一度に今の住まいから移行されるわけではないので、経済力のあ

る人から仮設住宅を出て行く傾向がある。特にコミュニティをとりまとめた自治会長から仮設住宅を出ていく傾向があり、コミュニティが劣化していくことも想像される。このように単純な数の減少だけでなく、コミュニティの質も変わる中で、いかに仮設住宅に残る人たちのケアをしていくかが課題となる。

民間の知恵を活用しながら移行先の新たなコミュニティをつくるべく、解決策が住まいの再建を進めていくだろう。また阪神大震災では、復興住宅への入

震災から3年

東北はシリコンバレーと並び世界的な成長地域になる



藤沢 亮二さん
一般社団法人RCF復興支援チーム代表理事

一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立。NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を設立し、情報分析や事業創造に取り組む。文部科学省教育復興支援員も兼務。共著に「ニッポン・ジレンマ」(朝日新聞出版)、「統治」(朝日新聞出版)、「新しいガバナメント」(朝日新聞出版)、「共創社会」(春秋社)。

支援側が連携してのコミュニティサポートを

コミュニティ単位での移行は難しい。地域の自治会や社協で入居前の懇談会を企画するなど、受入れ側で工夫をしながら顔の見える関係をつくっていくことが必要だ。

一方で入居が募集定数に満たない復興住宅も出てきている。仮設住宅内で既に形成されたコミュニティもあり、コミュニティ毎に移動するインセンティブをつくらないと仮設住宅に人が残り続けてしまうことも懸念される。仮設住宅を強制的に打ち切るような形ではなく、

民間の知恵を活用しながら移行先の新たなコミュニティをつくるべく、解決策が住まいの再建を進めていくだろう。また阪神大震災では、復興住宅への入

対応としては、行政やNPO、社協などが連携して自治会を支える仕組みづくりが必要だ。この3年間で仮設住宅内のコミュニティが形成され、各地で役割分担がされてきたが、今後の変化においては個々の努力だけでは難しいことも出てくるだろう。個々の自治会の変化する状況などの情報を共有しながら、支援側にもより一層の連携が求められる。

インフラ整備は概ね順調。これから住まいの移行が本格化

復興住宅のコミュニティ形成は、入居するまでが勝負と言われている。復興住宅は場所の利便性などに差があるため抽選で入居が決まり、元のコ

Q 移行先である復興住宅ではどのような取り組みが必要か？

復興住宅のコミュニティ形成は、入居するまでが勝負と言われている。復興住宅は場所の利便性などに差があるため抽選で入居が決まり、元のコ

Q 産業の本格復興へ向けて、どのような取り組みが必要か？

今の状況は悪循環がおきていると言え、付加価値の高い商品をつくれなため利益が生むことができず、高い人件費を払えず良い人が確保できない。無理矢理

雇用を拡大するというよりも、いかにして付加価値の高い商品をつくり、ポジティブな循環を生み出せるかが焦点となる。産業面の支援においては、復興庁の「新しい東北」事業や、ヤフーやオイシックスの進める「三陸フィッシュマンズプロジェクト」など様々な取り組みが行われてきた。ただしこれらはあくまでツールに過ぎない。最も重要なのは、現地経営者のビジョンであり、意識の変革だ。東北沿岸は旧来より下請けの産業構造だったが、言われたものをつくるだけでなく、誰にいくらで売るかを

ビジョンを持って産業構造の変革を

考える販売戦略が必要だ。自ら「価値を創出」することでいかに守りから攻めへのビジネスに変革させていけるかが問われている。

行政、企業、NPO、それぞれのプレイヤーの考えや位置づけから変化を整理したい。

Q 100年と起きた、社会的な変化はいかでしょうか？

行政、企業、NPO、それぞれのプレイヤーの考えや位置づけから変化を整理したい。

居後5年程度から自治会が機能しなくなったと言われている。自治会機能も高齢化を考えると継続が難しくなるため、それを支える地域のNPOなどの専門組織と共にハイブリッド型のコミュニティづくりが必要となる。支援側としては、移行直後は自治会の立ち上げを支援しつつ、その後は5年先10年先を見据えて、自治会を支えるNPO組織を育成していくことが求められるだろう。

Q 産業構造は震災前からのものと、その変革はどのように実現できますか？

地元の方々の意識改革を支える、外部の優秀な人材が必要だ。そのためにも、東北の位置づけを「被災して支援が必要な場所」から「可能性があるから関わりたい場所」として発信していくべきだと考える。

実際、今東北は世界的に注目の高い地域だ。国連の視察団やハーバードビジネススクールが2014年に入って東北に注目しているのは偶然ではない。何故注目されるのかというと、先進国の中で大きな変化が生まれているのが

東北だけだからだ。成長著しい新興国は数多くあるが、その成長がいずれ止まることは目に見えている。これから成熟した先進国がどう変革していくのかが世界的なテーマだが、世界中を見渡してもここまでの変化を経験しているのは東北とシリコンバレーくらいではないだろうか。産業面に限らず、行政や社会のあり方において変化のポテンシャルがあり、世界的にも有数の場所が東北なのだ。

決定したと報道されることもあるが、実は経営者の決断を支えた従業員や株主の存在を忘れてはいけない。東北に対して熱意を持った企業社員たちが、時には復興に携われなかつたらながら、各地で復興支援活動を牽引した事例は多い。また株主の社会意識も高まっている。ヤマト運輸が宅急便1個につき10円、総額140億円を超える寄付を行うと発表した際、株主総会で割れんばかりの拍手が起きたと言う事例が象徴的だ。社会貢献に積極的なアメリカのように、企業が社会を支えるために一定のコストを払おうという認識を、日本でも株主自身が持ち始めている。

【NPO】 こうした行政や企業の変化に対応してその役割を大きくしているのがNPOだ。この3年で数多くのNPOが復興支援に携わってきたが、ボランティア型から、組織型経営へと変化するNPOの存在を感じる。企業が社会的事業を行う上では、当然説明責任を果たす必要がある、その一端を担うNPOにも自ずと、企業と同等以上のマネジメントを用いて、目標設定から実行・検証を行うことが求められてきている。営利vs非営利といった構造ではなく、企業とNPOが高いレベルのマネジメントを持って対等なパートナーシップを組んでいく事例がいくつも出てきている。しかし、行政や企業の変化に対してNPOはもとよりスピードを持って対応していかなくてはならないとも感じている。今後、NPOはその役割が更に大きくなっていくことを確信している。ますますマネジメント力の強化が必要であり、我々RCFも人員を拡大させながらさらに復興にコミットしていく考えだ。

行政、企業の変化にNPOは追いついて応えていくべきだ

【企業】 企業は、社会をつくる一員であるという想いをより強くしている。有名な経営者が寄付などの大きな支援を



2分でわかる! NEWS ダイジェスト

12月21日~2月21日

【政策】

宮城県、医療費免除再開へ

宮城県内13市町は、自宅が大規模半壊か全壊判定された市民税非課税世帯に絞って、4月より医療費免除を再開する方針を強めた。

東北4県、復興交付金8次を申請

青森県を含む東北4県と49市町は、復興交付金第8次申請として国へ総額約1636億円を要求した。3月に配分予定。

【産業復興】

福島県、産業復興特区を拡大

福島県は、ふくしま産業復興投資特区の対象区域において、48市町村502カ所を国に追加申請した。2月中に認定される見通し。

イオン釜石、3月14日オープン

岩手県釜石市に「イオンタウン釜石」が3月14日に開店する。市と災害協定も結び、屋上を避難場所に利用。地元民430人を雇用する予定。

【生活・まちづくり】

川内村、むらづくり大学設立へ

福島県の川内むらづくり協議会は、新しい村づくりをめざし活動する仮想の学校、川内むらづくり大学を14年10月に開校する。

南北リアス線、4月に全線復旧

岩手県の三陸鉄道は4月5日に南リアス線釜石-吉浜間、同6日に北リアス線田野畑-小本間を再開。南北リアス線全線が復旧する。

JR 東日本、復旧に公的資金を要求

JR 東日本は、気仙沼線と大船渡線あ運休区間を併せた復旧工事の総事業費1100億円のうち、670億円は公的支援を求めると発表した。

貸家が貢献、住宅着工が約5割増

国交省の13年12月期の調査によれば、東北6県の新設住宅着工戸数が前年同月比約5割増で、そのうち貸家が約9割増と判明した。

大船渡市、初の造成工事完了

岩手県大船渡市末崎町小細浦地区において、防災集団移転事業の住宅団地造成工事が1月15日、市内で初めて完了した。

陸前高田市、区画整理事業が認定

岩手県陸前高田市の高田、今泉両地区の区画整理事業が県の都市計画審議会にて2月14日、認定された。総事業費は約1200億円。

郡山市、屋内遊び場をオープンへ

福島県郡山市は、市内の東西南北4カ所に屋内遊び場を新設し16年4月にオープンする。14年3月に公募により基本構想を決める。

楡葉町、まちづくり会社設立へ

福島県楡葉町で帰郷後のまちづくりを町民と民間事業者が考えて活動するまちづくり会社を14年6月1日に発足すると発起人会が決めた。

【原発・放射能】

福島県、仮置き場が448カ所

福島県のデータでは、13年7月末時点で県内28市町村の仮置き場は448カ所、現場保管は33市町村で2万カ所以上に上る。

福島県内、除染完了時期が延長に

環境省は、福島県の除染完了時期を南相馬、富岡、浪江、飯館の4市町を16年度内、川俣、葛尾の2町村を15年度内に延長する。

南相馬市、避難区域解除期を決定

福島県南相馬市は、市内の避難指示解除準備、居住制限区域において、16年4月に解除する方針を正式に決めた。

福島県、中間貯蔵再配置案を提示

福島県の佐藤知事は、国に対し、中間貯蔵施設候補地を大熊、双葉、楡葉の3町から楡葉を外し、残り2町に集約する案を提示した。今後国からの新たな案をもって議論を本格化させる。

宮城県 起業家育成事業

復興を加速させる地域の起業家ネットワーク

宮城県内に89名の新起業家が誕生

岩手、宮城、福島の各県では、2013年度から、地域に根ざした新たな起業家育成が進んでいる。被災地域における起業家支援の先行事業としては、12年度に内閣府が行った「復興支援型地域社会雇用創出事業」がある。全国のNPOなど12団体を通して起業支援・

人材育成プログラムを行い、608名の起業家を育成。2078名に社会的企業でのインターシップの機会を提供した。ここで生まれた事業が発展し、地域に継続的な雇用を生み出せるよう、13年度からは岩手、宮城、福島の各県が内閣府の事業を引き継ぐ形で、地域に根ざした起業家育成を独自に展開している。

例えば宮城県では今年度新たに計89名(14年2月現在)の起業家が誕生した。事業のうち、石巻・気仙沼周辺地域を担当しているのがNPO法人石巻復興支援ネットワークだ。89名のうち、石巻・気仙沼周辺では39名が起業。年齢層は20〜60歳代と幅広く、男女比はおよそ3対2。起業分野は多岐にわたる。地ビールやワカメ餃子の販売などの飲食店や、三陸野菜や海産物の通販、そのほかにも、自然体験ツアーやアロマテ

ラピーなどさまざまな。同ネットワークは12年度の内閣府の事業にも関わったが、事務局の村上貴紀さんによれば、今年度の特徴は地元出身者の起業家の割合が増えたことだ。「そもそも昨年度は、この事業の情報が地域に浸透していなかった。前年の内閣府事業で生まれた起業家がモデルとなり、『起業』が選択肢の一つとして目に見える形になってきた」。

この講座には、ビジネスのノウハウを学ぶと同時に、起業家同士のネットワークをつくる目的もある。そこで重要なのがコーディネーターの存在だが、石巻復興支援ネットワークでは、さまざまな相談に乗りながら起業家のネットワークづくりを促す担当者を地域ごとに配置している。南三陸地域のコーディネーター・厨(くりや)勝義さんは、起

業家同士が日常的な交流の中で、事業上の課題解決を見出している様子に着目し、12年度と13年度の起業家同士も意識的に引き合わせてきた。講座には南三陸町からも6名の参加があった。参加者の1人、養殖漁業を営む村岡絹子さんは、夫婦でかき小屋「漁師の番屋」を開こうと応募し、起業の準備中だ。

地元の起業家が増えれば、一つひとつのビジネスは小さくとも、それが有機的につながることで、地域の復興と活性化への貢献が期待できる。そこで今年度は、意識的に地域内連携を加速するため、事業申請書に推薦者の欄を設けた。「個々のビジネスプランも重要だが、地縁に恵まれていることも大切な資質。さまざまな事業が一つの地域に集積することで、起業家という『点』から地域という『面』の力が生まれ、地域復興が促進される」と村上さんは期待する。国や県による支援の枠組みを生かし、地域に雇用と活力をもたらすためには、こうした起業家を支える工夫が今後必要となりそうだ。



石巻・気仙沼周辺で30名が参加した起業家研修の様子。

企業人が「出会い、ともに学び創る」次のステージへ

みちのく復興事業パートナーズは、NPO法人ETICの「震災復興リーダー支援プロジェクト」の取り組みで、東北の自立的な復興の流れを支える企業コンソーシアムです。

震災から3年が経ち、企業は長期に渡る震災復興にどう向き合うべきか。ますますその役割を問われています。本シンポジウムは、これまでのみちのく復興事業パートナーズの取り組みを会場のみなさんに共有し、これからの震災復興において、企業がどのように関わっていくかを考えていく機会として開催いたします。

※味の素株式会社、いすゞ自動車株式会社、花王株式会社、株式会社損害保険ジャパン、株式会社電通、株式会社東芝、株式会社ベネッセホールディングスの7社が参画しています(2014年3月現在)

みちのく 復興事業シンポジウム

2014年3月14日(金)

これからの震災復興における 企業の新しい関わり方について考える

電通ホール@新橋・東京

お申込み <http://www.michinokupartners.jp/event140314.html>



集客力の秘密は



ゆりあげ港朝市共同組合 理事長
櫻井広行さん

昨年12月にグラウンドオープン

震災によって大きな被害を受け、現在ではほぼ更地になってしまひ荒涼とした風景が広がる閑上地区。震災前に約5700名が生活していた同地区では、震災で約750名が犠牲となるなど大きな被害を受けた。約40年の歴史を誇った「ゆりあげ港朝市」も、当然開催ができなくなった。

しかし朝市はその3週間後に奇跡の復活を遂げる。震災により物流が混乱する中、品物をかき集めて、イオンモールの駐車場を借りる形で小さな朝市を開いた。そこは震災後に離れ離れになっていた住民の再会の場にもなった。「なんにもなくなってしまったからこそ、勝負に出るしかないと思った」。櫻井さんは振り返る。

県や市の復興計画策定に先駆けて、自力でできると何でもやってきた。「最初から補助金頼りなのではなく、障壁が多くても自らの手で挑戦していくことが大切」。朝市再建を進める櫻井さんらの想いに、共感した外部からの多くの支援も集まった。例えば地域の新たな顔となった、カナダ政府からの支援によって朝市の隣に建設された「メイプル館」など、多くの協力や支援の結果が、2013年12月のグラウンドオープンにつながった。

活気ある朝市を演出

朝市を歩いていると、100円でめかぶ丼を出している店、何も言わなくても「ほら食べて食べて」と試食の皿を手渡してくれる店、各店創工夫をしながら積極的に呼び込みをしている。朝市の集客の秘訣の1つは、この活気にあるようだ。

櫻井さんは、毎朝の朝礼、そして営業時間中も、それぞれの商店を回ってとっと売り込みの声を

を出していくよう、呼びかけているという。「とにかくいい店のやり方があれば真似しろと言ってます。商売ですから売ってなんぼ。足を止めてもらわなければ始まりません」と櫻井さん。スーパーでは楽しめない対面販売の良さを訴求している各店の努力は、朝市全体のエネルギーとなつて来場者の気持ちを高めている。確かに、呼び込みの声には、つい立ち止まって引き寄せられる力がある。お母さんたちの営業トークを聞きながら、じゃああれもこれもと、つい買い物を楽しんでしまった。

来場者が自由に使える炉端焼きスペースも人気だ。元々はさんま祭り、買ったさんまをすぐに焼けるようにするために設置していたものだ。復活した朝市では常設で解放されており、来場者は買ったその場で、ほたてを始めとした海産物を炭火で焼いて楽しめるようになっていた。家族や仲間内で楽しめることにより、朝市の活気が一層、強調されているようだ。

「ゆりあげ港朝市」のウェブページでは、それぞれの商店主にフォーカスした記事が並ぶ。各人の物語に共感し、店主に会って交流を楽しみたいという人々も、朝市に多く来てくれているようだ。

地元にも根ざす。だから広がる

また、品揃えと価格設定も、朝市の大きな魅力となっている。陳列されている商品を見れば、あくまで地元住民の日々の食卓を意識していることが伝わってくる。「地元客は価値を分かっている。安い値段で良いものを買って食べさせないと満足してもらえない」と櫻井さんが話す通り、500円も出せばどっさり海産物を買うことができる。観光地化を目指すのではなく、地元客を満足させるような朝市を作ってきたことで、結果的に外からも人がやってくるのだ。





特集

名取市閑上「ゆりあげ港朝市」

再開から3ヶ月。震災前比2倍の

あいにくの曇り空にも関わらず、商店からは客引きのための掛け声が飛び、大勢のお客さんで賑わう日曜日の朝。ここは、2013年12月に全面再開を果たした宮城県名取市閑上地区の「ゆりあげ港朝市」だ。東北地方沿岸では数多くの仮設商店街がつくられ、復興市が行われているが、集客に苦戦しているところも少なくない。こうした中、震災前5000人~8000人程度であった来場者数が現在では毎週1万人を超え、多いときは2万人近くが来場するという「ゆりあげ港朝市」の取り組みに注目した。運営するのは、約40年前から現地で朝市を開催している「ゆりあげ港朝市協同組合」。組合理事長で、自身も朝市に「さくらい水産」を出店している櫻井広行さんに集客の秘訣を伺った。

メディアへの露出や、外とのつながりにも積極的だ。テレビや新聞、雑誌などで数多く出ているのは、「来た取材は断らない。1人でも多くの人に来てもらいたい」という櫻井さんの努力の賜物だろう。朝市の間、魚を切りながら、またちよつとした休憩時間でも、アツい思いを聞かせてくれる。講演依頼を受けて県外に行く事もあつるし、旅行会社とタイアップしてのツアーの受入れも行う。観光客にも、地元民でにぎわい地元価格で買物ができると評判が良い。

まずは徹底的に地元の人に愛される場所であることを目指す、それがベースの集客になり、各店舗の商品力や販売力の底上げにつながり、それが外部の人を惹きつけているのだろう。そして何より、朝市の代表であり、スポークスマンである櫻井さん自身が朝市の魅力となっている。

新規参入を受け入れ、競争を促進

集客の大きなポイントとして、出店数の確保もある。震災直後にイオンモール駐車場で再開した際には、店舗数が減ってしまったため、新しく募集して店舗数の拡大に努めた。地元の店だけでなく、市外から来ている店も。元気なおかみさんが名物のウロコ水産は、南三陸町から毎週来ているそうだ。

「私たちの想いに共感してやっていくという人であれば、どこから来た人でも受け入れます」と櫻井さん。お試しでの臨時出店も受け入れており、学生団体が出店したこともある。一ヶ月の使用料は、安い場所では3万円という手軽さだ。その理由は、新しい商店を入れて競争し切磋琢磨し合わない、品揃えと魅力的な価格を維持できないからだという。新しい血を常に循環させ続けることによって、長く地元住民に支持される朝市を目指している。

人の集う場としてさらに進化を目指す

今後について、櫻井さんはこの朝市を、地域を盛り上げるための拠点にしたいと考えている。商店が集まって買物を楽しめる場から、さらに祭りやイベントなどの拠点へと広がっていく。たとえば今は、セリ市を行い、セリに参加する楽しみを味わってもらおう取り組みを行っている。今後はさらに、家族で楽しめるような企画として、東京世田谷のボロ市のようなフリーマーケット・蚤の市の開催なども検討中だ。

またWebサイトで寄付を募る「ほんじょう募金」を立ち上げているのは、朝市の敷地内にウッドデッキを作るためだ。「ウッドデッキの上で、若手アーティストたちが好きに演奏できるようなジャズ・イベントを開きたいんです。仙台でもジャズ・フェスティバルをやっていますが、誰でも出られる訳ではない。出たい人はみんな閑上に来てもらって、自由に演奏して楽しんでもらえれば」。そんなビジョンを語ってくれた。

その他、朝市の敷地の目の前に新たに作られる防潮堤を活用しての花火大会など、櫻井さんのアイデアはつきない。「思いついたらどんどんやればいい。できるかじゃなくて、覚悟を持ってやってしまおう。復興は行政だけではなく、住民や民間が主体的に企画していくことが大切です」。集客成功の秘訣を求め訪れた「ゆりあげ港朝市」。各店舗による活気の出し方や、価格設定、店舗の拡大など、いくつかのヒントを感じることができた。しかし何より印象に残ったのは、櫻井さんの発想力、そしてそれをスピーディに形にする実行力だ。彼を中心として動き出した朝市はエネルギーにあふれていた。そのエネルギーに惹かれ、共感した人たちとともに、今後も進化を続ける朝市にまた来訪したいと思う。



フォトエッセイ

東北のいま

[24] 明日の漁師を育てる

大槌町・新規漁業就業者
体験講座
写真・文 岐部淳一郎



漁師になるにはどうしたらいいのか？
釣りをしたことはあったとしても、それと漁船に乗って生計を立てることには大きな隔たりがある気がしてしまう。仮に船一隻もらったとしても、それをどう活用したらいいのか多くの人は見当もつかない。

1月中旬の午前3時50分頃。岩手県大槌町、赤浜地区の漁港。一面暗闇の中に、ぼんやりと白い光が浮かんだ。光の周りには人が集まっていて、近づけばその光が船だと気づく。彼らと船に乗り込むと、出発の声もなく静かに船は陸を離れた。これから近海の漁場を3箇所周るという。気温は氷点下。海からの風に身を縮め、月を見上げた。

この日、地元テレビ局や新聞社、全国区メディアも取材で船に乗り込んだ。取材対象は3人の新米漁師“候補”。大槌町が開催した3泊4日の新規漁業就業者体験講座の参加者だ。

網を引き上げながら「これは結構しんどいですね」と奈良寿昭さん。顔を歪めながらも笑っているようで、そのしんどさを楽しんでいるようにも見える。彼は震災後、NPO法人遠野まごころネットのスタッ

フとして大槌町を支援してきたが、これまでとはまた違った支援があるのではないかと参加。震災後から支援してきた大槌への思いはもちろん、ボランティアを通して岩手の食に触れる中で、「どうやらその魅力を伝えられるのか」と思ったことがあるという。中でも水揚げ時期の新鮮な時にしか食べることの出来ない、ワカメのしゃぶしゃぶの感動は、取材中に幾度と無く話にあがった。

町内で働く三浦健一さんは、今回の参加者の中で最年長。取材へは言葉は少ないが、漁業者だった両親を思い、自身が漁業に関わることと思いを重ねあわせる。「寒い時はこんなものじゃないですよ」と教えてくれた。

岩手県大槌町は、漁業の町だ。ワカメ・コンブ、ホタテ、イカなどの豊富な水揚げがあり、サケを丸々塩漬けにした新巻き鮭は大槌が発祥とも言われる。しかし、この漁業の町で、震災前には800人以上いた漁業従事者が、現在200名近くまで大幅に減っている。基幹産業である漁業を再生させようと思った時に後継者問題は大きい。しかし、漁業は、興味を

もった人がいたとしてもいきなり始められる仕事ではない。元々・家族の誰かしらが漁業者で、そのお手伝いなどを通して、なんとなく知っていたりすることが多く、そうでない人がいきなり始めるとなると、そもそも何から始めたら?となる。

大槌町は復興計画の中に漁業学校を組み込んだ。「学校」を検討しているのは、漁業を始めるまでのその落差を埋めることで、全国の潜在的に漁業に興味を持つ人たちの興味を引ければと考えるからだろう。そして、将来を見据えた改革のトライアルとして今回がある。漁業者600名減を思えば、3名の参加は少ない。しかし、これによって町が注目を集め、記者が集まり、全国に発信される。これが次のうねりを引き出す先鞭になる可能性を秘めている。

「これまでは外の人間として関わってきたが、これからは町の魅力と外の人をつなぐ橋渡しになりたい」と奈良さんは話す。肝心の「漁業者になるかどうか」はまだ分からないが、今回得られた経験は何かしらの形で次の一歩につながり、将来の実となるだろう。

山形県 長井市

市民が生み育てるまちづくり

18年目の生ごみ堆肥化プランと 4年目のフェスティバル

市民の目線と行政の立場の双方から、どのようにまちをつくっていくか。東北被災地だけではなく、全国各地で地域の課題となっていることの二つだ。山形県長井市は、県の南部に位置する人口約3万人の田園都市。市の西側に朝日連峰の山々、中央に最上川があり、日本一あやめ公園などがあることから「水と緑と花のまち」としても知られている。

今、この小さなまちの、2つのまちづくりプロジェクトが注目されている。運営組織をそれぞれ取材し、地域の未来づくりのアイデアなどを聞いた。

3万3千人が見学に。 生ごみが野菜になる 「レインボープラン」

長井市を語る上で、はずせない取り組みになっているのが、市内の各家庭から出る生ごみを活用して地域で循環させている「レインボープラン」だ。国内外から注目され、なんとこれまで延べ約3万3000人が長井市へ見学に訪れているという。具体的にどのように循環させているのか、レインボープラン推進協議会の小林美和子さんに話を伺った。



レインボープラン推進協議会の小林美和子さん。「今後、レインボープランの認証農産物が土産品などに使われれば、市がより元気になるはず」と語る。

「まず市内の約5000世帯のキッチンで生ごみが分別されます。これを週に



コンポストセンター。この年間計画投入量は、生ごみ約900t、畜ふん約400t、粉殻約200t。それらから約400tの堆肥をつくっている。



長井市民にとっては当たり前の景色となった生ごみ回収所。長井市で育った若者は、他市にこの仕組みがないと知って驚く人もいます。



「レインボープラン」の堆肥によってつられた野菜などは、認証農産物として、市民に分かるように市内の直売所やスーパーなどに並べられる。

良質な堆肥づくりのポイントは、有機資源となる生ごみの分別。地域の主婦などが中心となり、生ごみの回収からコンポスト化までの実

験とモデル事業を重ねたという。例えば、生ごみをごみ袋に入れて収集所へ持ち込むのか、バケツに入れて持ち込むのかが検討され、バケツ方式が採用された。また、肉の骨や貝殻、とうもろこしやパイナップルの芯などは、堆肥化に時間がかかるため回収する生ごみには入れないと決めるなど、現在のシ



「レインボープラン」勉強会。市内のさまざまな立場の人が関わり協働で進めている。

「レインボープラン」の推進には、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける



「ぼくらの文楽」は、音楽ライブ、トークショー、楽器などをつくるワークショップ、けん玉教室など、親子で楽しめるコンテンツが多いのが特徴だ。



会場は、縄文時代の遺跡が保存されている公園「古代の丘郷文村」。東北の飲食店や雑貨店などの出店が多数あり、ゆっくり買い物を楽しむこともできる。

地域が発展していく 可能性を感じて移住

特筆すべきは、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける

り、市民の場合は地域団体や女性団体を通じてごみの分別について連絡したり、レインボー農産物の利用拡大を呼びかけたりしています」と話す。

こうして協業が実現した理由は、「レインボープラン」が市民側から立ち上がり、共感を集めていったプランであることが大きい。元々まちづくりに関する市民の会が招集されたことが発端で、その初期段階から「地域を良くしていきたい想いは同じはず。行政などのさまざまな立場の人を巻き込むことが大事」という認識のもと、市民が一人ひとりを説いてまわり、賛同人を集めたのだそうだ。視察に来た人々には、市の職員ではなく市民ガイドというボランティアが、市民目線の熱い想いを伝えているという。

さらに注目したいのは、稼働して18年目のシステムであること。18年目といっても、検討が始まったのは1988年で、91年に調査委員会が発足し、そうしてついに97年にコンポストセンターが操業したというから、長井市の人々の情熱

と粘り強さを感じずにはいられない。小林さんは長井市出身ではなく、「レインボープラン」の素晴らしさに興味を持ち、7年前に東京から移住したのだという。「長井市には、地元をとても愛していて、何とかがいい地域にして子供たちへ受け渡したいという熱い想いを持つている方が多いのかもですね。他の地域がやっていないことを遂行する、得体の知れないパワーがある

システムの基盤ができていた。その分別は日本一とも評されているとか。

市民側から立ち上がり、共感を集めていったプランであることが大きい。元々まちづくりに関する市民の会が招集されたことが発端で、その初期段階から「地域を良くしていきたい想いは同じはず。行政などのさまざまな立場の人を巻き込むことが大事」という認識のもと、市民が一人ひとりを説いてまわり、賛同人を集めたのだそうだ。視察に来た人々には、市の職員ではなく市民ガイドというボランティアが、市民目線の熱い想いを伝えているという。

移住者である小林さんが実感している、長井市の人々の「地元愛」。それを体現している団体が、ほかにもある。地域プロデューサーでカメラマンでもある船山裕紀さんが代表を務める「ぼくらの文楽」だ。メンバーは、船山さんの学生時代の同級生や長井市へU・イターンした同志などで構成されている。

代表的な活動は、市内で年に一度行う、音楽とカルチャーのフェス「ぼくらの文楽」を主催していること。毎回、音楽ライブやトークショー、楽器などをつくる

「長井市にこんな楽しみ方があるよ、という提案ができた。『ぼくらの文楽』を通して、ここでもできる体験を全国へ発信していきたいです」と船山さん。実際に長井市を訪れ、地元の人々と話すうち

に、ここにはゼロから何かを立ち上げることが可能だと思わせるような空気がありと感じた。気概のある人背中を押してくれるような人が多いのだ。船山さんも「長井市は『可能性を探ることができる土地』です」と話してくれた。

そうした空気はなぜ生まれたのか。複合的な理由はあるかもしれないが、「レインボープラン」をツールとして、一人の熱い想いが別の誰かの心に火をつけながら、前向きに計画を実現していく力を地域で養っていったからではないだろうか。自分たちで何とかしようか。自分たちで何とかしようか。自分たちで何とかしようか。自分たちで何とかしようか。



り、市民の場合は地域団体や女性団体を通じてごみの分別について連絡したり、レインボー農産物の利用拡大を呼びかけたりしています」と話す。

「レインボープラン」が市民側から立ち上がり、共感を集めていったプランであることが大きい。元々まちづくりに関する市民の会が招集されたことが発端で、その初期段階から「地域を良くしていきたい想いは同じはず。行政などのさまざまな立場の人を巻き込むことが大事」という認識のもと、市民が一人ひとりを説いてまわり、賛同人を集めたのだそうだ。視察に来た人々には、市の職員ではなく市民ガイドというボランティアが、市民目線の熱い想いを伝えているという。

「レインボープラン」の推進には、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける

「レインボープラン」の推進には、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける

「レインボープラン」の推進には、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける

「レインボープラン」の推進には、市民・行政・農家・農業団体などが共に推進協議会を構成し、「レインボープラン」の運営していること。小林さんは、「それぞれの立場と視点から協議をし、各団体に持ち帰って実践ベースに落とし込んでいます。例えば、行政の場合はコンポストセンターの運営などにチェックをかける



石巻元気商店 天まで届くおやつ海苔
三つ巴の贅沢
海苔漁師から「本命海苔」の贈り物



海と船が描かれた切り絵のようなおしゃれなパッケージも魅力的。

「Aちゃんは優しいし、Bちゃんは可愛い。Cちゃんは一緒にいて楽しいんだよ。参ったなあ。」

選べないよ。約25年、小学校高学年のバレンタインデーに3人から本命チョコをもらい

有頂天だった私は魅力的な女子に想いを馳せ妄想した。なお、今振り返るとそれがモチ期のピークであったことなど、当時の私は知る由もなかった。

シンプルな味が魅力の「中井さん家の海のお恵しお味」、パンチが効いて癖になる「相澤さんの家の天のお恵しおうがらし味」、ほのかな香りに癒される「阿部さんの家の大地のお恵み・オリブ味」。各々個性的な3種類の海苔が1セットになった、石巻元気商店の「天まで届くおやつ海苔」に囲まれたとき、思わずそんな淡い思い出が蘇った。毎年全国に先駆けて収穫される宮城県石巻湾の海苔。3人の3代目海苔漁師たちがそれぞれ愛情たっぷり

に育てた海苔の中でも最初の新芽だけを摘み取った「一番摘み海苔」のみを贅沢に使用している。総生産量の3%しか採れない貴重な海苔は、海苔漁師たちから「ありがたう」と直筆メッセージが添えられ贈られる本命チョコならぬ「本命海苔」だ。柔らかく、香り高く、味も良い。3拍子揃った海苔を食べると、パリッと心地よい音と共に、口の中に磯の香りが広がった。

グルタミン酸など、3種類以上の豊富なうまみ成分や、タンパク質を含む海苔はお酒との相性は抜群。飲ませ上手の海苔たちに囲まれ、ひとときのモチ期に酔いしれたい。(K)



ぷりっぷりの春牡蠣、始まる

冬が旬と言われる牡蠣だが、これからどんどん実入りが良くなると言う春牡蠣を、引き続きお楽しみください！
写真：Funny!! 平井慶祐 @ 宮城県石巻市狐崎浜

「新しい東北」
先導モデル事業

「東北ラーニングコミュニティ」始動！

復興現場の知見を日本全国へ



当日オブザーブ参加したBFF伴場代表(左奥)からは「各地域で何かしらの課題がある。福島だからできないというのはいない」と呼びかけた。

2月16日、復興庁が推進する「新しい東北」先導モデル事業にも採用された、NPO法人ETIC。らによる「東北ラーニングコミュニティ」初のセッションが東京渋谷区で行われた。これはこの3年間東北各地で行われてきた復興の取り組みを、東北に限らず日本全国の地域の課題解決へと活用するための新しい学びの場。復興現場の取り組みを「ケース」として教材化し、ケースを元にしたディスカッションを中心に進めるものだ。初回となった今回は、福島県でコミュニティビジネスの中間支援等を行っている一般社団法人Bridge for Fukushima(以下BFF)をケースとして行われた。東北復興の活動をしている人に限らず、将来

的に地元地域へのUターンを考えている人など2〜30代のビジネスマンを中心に20名が参加。福島の実況やBFFの今までの取り組みを事前にケースで読み込んだ上で、「自らがBFFの一員となったらどのような課題に、なぜ取り組みたいのか」「取り組み事業の内容を具体的に提案せよ」といった課題に活発な議論が交わされた。

ETIC.とともにこのプログラムの開発や当日のファシリテーションを担当した株式会社ラーニング・イニシア

「右腕派遣プログラム」追跡調査

60%が東北で就業・起業

東北各地の自治体や民間団体へ、日本全国から長期ボランティアを派遣する「右腕派遣プログラム」の派遣者について、実施団体であるNPO法人ETIC.は追跡調査を行い、その結果を発表した。

調査は既に派遣が終了している96名を対象に行われ、60%が派遣期間終了後も被災地で継続して就業している結果となった。内訳は29%が派遣先での継続雇用、16%が起業、15%は現地の他事業者(企業・NPO)のもとへの転職。被災地への定着の要因としては、派遣期間中の「地域とのつながり」、派遣者間の「横のつながり」、半年経つて環境に慣れた段階での「もっとやりたい」という気持ち、そして「地域ではたらくことの手応えと面白さ」などがあげられる。

一定期間住み込みで地域おこしを行う総務省の「地域おこし協力隊」における定着率は56%(平成25年度総務省調査)であり、それを上回った形。上記の「つながり」や「仕事の面白さ」を感じられる土台として、ETIC.では派遣された右腕同士が学び交流する合宿も定期的に開催するなどして、派遣人材を側面支援している。

ティフ代表の北島氏は「ビジネスと違い、地域課題の解決には明確なフレームワークが存在しない。復興現場のケースを元にそのプロセスと学びを可視化する価値は高い」と話す。初回となる今回は「課題の設定」をテーマとしたセッションとなったが、今後は別のケース、別のテーマを設定して継続的に実施していく。

次回のセッションは3月8日。宮城県名取市で進められている農業の6次産業化プロジェクト「ロクファームアタラタ」がケースとなる。各地の復興現場で培われた知見が形式化され、日本全国の地域を活性化させるイノベーター育成に活用される。今後は是非注目したい。

東北から取り寄せたワカメやいちご、有機野菜、日本酒には、「わあ!美味しー!」と、驚きと感動の声。また3県・東京で活躍する復興のリーダーたちにもマイクを握っていただき、決意発表あり、爆笑あり、女性たちの黄色い声ありの賑やかなひとときとなった。

熱気であふいた会場を眺めながら、「北風と太陽」が浮かんだ。震災から3年が経つ今、「忘れないで」「まだこんなに大変」と訴えても、コートの襟を立て足早に通り過ぎる人は多くなっていくだろう。それよりも、「何だか楽しそう」なムードや、東北で活動する人のワタワタや感動、やりがいといった温度が、人を立ち止まらせ、引き寄せるのではないか。今後の東北復興新聞の役割も、この「太陽」の側にあるのかもしれない。

復興本『3YEARS』の発売日。都内で開催した出版記念イベントに、130名を超える方に来場いただいた。

トークライブでは「東北は今、世界的に見ても一番成長しているアツイ場所」「日本人の寄付総額が震災を機に上がり続けている。新しい土壌ができていく。新しい言葉に、会場では笑顔で頷く多くの顔が。

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : http://www.rise-tohoku.jp/
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)